

経営資源の活用による行財政マネジメントを推進します。

事業名及びその内容

I 経営資源を活用した行財政マネジメントの推進

1 組織マネジメント

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
奈良県地方創生推進事業 県実施	「住んでよし」「働いてよし」「訪れてよし」の奈良県を実現するため、「奈良県地方創生総合戦略」による取組を推進 進捗検討有識者会議の運営 県・市町村職員を対象とする地方創生実践研修の実施等 負担区分 県 ¹⁰ %	千円 3,443 (2,972)	知事公室 政策推進課
パーソネルマネジメント推進事業 (再掲) 県実施	地方創生時代を勝ち抜く人材の活用を図るため、奈良県庁のパーソネルマネジメントの基本方針に基づいた具体的な取組を実施 育児休業代替職員の選考試験の実施 テレワークの推進に向けた取組の実施 人事評価システムの運用 ㊦会計年度任用職員制度に対応するため、人事給与システムを改修 負担区分 県 ¹⁰ %	74,724 (35,223)	総務部 人事課 情報システム課
メンタルヘルス対策推進事業 (再掲) 県実施	県職員のメンタルヘルス不調を未然に防ぎ、働きやすい職場づくりを推進 職員自身のストレスへの気づきを促すストレスチェックの実施 カウンセラーや医師によるメンタルヘルス相談、産業医による面接指導 職場のストレス要因を点検し、職員参加により職場環境改善に向けた取組を実施 ㊦休職中の職員の円滑な職場復帰と再発防止のための支援を実施等 負担区分 県 ¹⁰ %	12,060 (8,885)	総務部 厚生センター
実践的かつ効果的な研修の実施 (再掲) 県実施	県職員に対して、実践的かつ効果的な研修を実施 職位基本研修 (指名必修制) 能力開発研修 (公募選択制) 一部、市町村との合同研修の実施 派遣研修の実施 政策研究大学院大学、自治大学校等への職員派遣 女性職員の活躍を推進する研修の実施 臨時・非常勤職員向けの研修の実施 ㊦管理職のマネジメント力強化に向けた研修の実施 ㊦専門的人材育成に向けた研修等の実施 負担区分 市町村及び民間負担分を除き県 ¹⁰ %	46,817 (45,717)	総務部 人事課
定型的業務の外部委託化の推進 (再掲) 県実施	県行政事務のうち、一部の定型的な業務を民間委託することにより、事務の効率化を推進 公用車の運行業務等 ㊦高等学校就学支援金等受給認定審査におけるマイナンバー登録業務 ㊦保健所の医療費助成事務等 障害福祉サービス事業所等の指定事務等 身体障害者手帳の交付事務等 介護保険事業所等の指定事務等 介護支援専門員等の資格管理事務等 指定難病等医療費助成の審査認定事務等 児童扶養手当・特別児童扶養手当の審査認定事務等 教員採用候補者選考試験における筆記試験問題の作成業務 小中学校教職員旅費等の審査認定事務 負担区分 国 ² / ₃ ・県 ¹ / ₃ 、県 ¹⁰ %	201,725 (113,293)	総務部 管財課 ・ 地域振興部 教育振興課 ・ 福祉医療部 企画管理室 障害福祉課 ・ 医療政策局 健康推進課 ・ こども ・女性局 子育て支援課 ・ 教育委員会 学校支援課 教職員課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
業務効率化推進事業 (再掲) 県実施	定型的な業務や画一的な処理を伴う業務の効率化に向けた自動化ツールの導入等 ⑧ RPA (定型業務自動化ツール) を活用した電子申請自動処理等の試行 ⑨ AI を活用し、県・市町村の問い合わせ対応等にかかる業務の効率化を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 16,396 (1,742)	総務部 行政経営・ ファシリティ マネジメント課 情報 システム課
部活動指導員配置促進事業 (再掲) 市町村実施	部活動の質向上及び教員の負担軽減を図るため、中学校に部活動指導員を配置する市町村に対し補助 対象 20市町村 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ¹ / ₃ ・市町村 ¹ / ₃	23,854 (38,023)	教育委員会 保健体育課
教職員の働き方改革推進事業 (再掲) 県・市町村実施	教職員が担うべき業務に専念し、子どもと向き合う時間を確保するため、教職員の働き方改革を推進 ⑩ スクール・サポート・スタッフを配置する市町村に対し補助 対象 5市町村 ⑪ 県立学校に出退勤管理システムを導入 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀ ・国 ⁹ / ₉ ・県 ¹ / ₉ ・市町村 ¹ / ₉ ・県 ¹⁰ / ₁₀	8,259 (8,600)	教育委員会 教職員課
ふるさと知事ネットワーク 職員の相互派遣による交流事業 県実施	ふるさと知事ネットワーク参加県間において、職員の相互派遣による交流を実施 派遣先 ⑫ 宮崎県 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	711 (180)	総務部 人事課
多様な人材確保の推進 県実施	多様で優秀な人材を確保するための取組を実施 主要大学等での説明会を開催 事業見学説明会を開催 職員募集パンフレットの改訂 ⑬ 社会人経験者採用試験を東京会場で実施 不足が懸念される技術・資格職の県域での人材確保の取組を実施 土木職員及び保健師を対象に市町村との採用共同試験を実施 土木・建築職員を対象とした視察ツアーを実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	2,976 (2,774)	総務部 人事課 ・ 人事委員会 事務局
全庁ネットワークの運営管理 県実施	奈良県第二次情報システム最適化計画に基づき、庁内情報システムを統合する基盤の運用 大和路情報ハイウェイの運営 県(出先機関含む)及び市町村での高速回線運用 南部・東部地域のアクセス回線を二重化 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	216,268 (197,374) 債務負担行為 [747,817]	総務部 情報 システム課
マイナンバー制度の運用及びセキュリティ対策 県実施	マイナンバー利用事務ネットワーク等の運用 統合宛名システムの運用 全国の地方公共団体が保有する情報を連携するシステムの運用にかかる交付金 自治体情報セキュリティクラウドの運営 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	183,346 (181,275)	総務部 情報 システム課
申請等行政手続のオンラインサービス運用事業 県実施	県民がインターネットを利用して、いつでも申請・届出等の行政手続が行えるシステムの運用 対象事務 ⑭ 335手続 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	9,165 (10,195)	総務部 情報 システム課
統合財務システムの運用 県実施	予算編成、財務会計、財産管理及び新地方公会計制度に対応した統合財務システムの運用 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	56,260 (71,635) 債務負担行為 [1,344]	総務部 情報 システム課
総務事務システムの運用 県実施	職員の給与、旅費等の総務事務にかかる業務の効率化を図るための総務事務システムの運用(⑯～⑳) 総務事務処理にかかる外部委託(㉑～㉒)等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	139,627 (116,835) 債務負担行為 [162,740]	総務部 総務厚生 センター

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
人事給与システムの運用 県実施	人事制度、給与計算、給与制度など人事に関わる業務を管理し効率化を図るための人事給与システムの運用及び機器更新 負担区分 県10%	千円 60,519 (19,733) 債務負担行為 [207,685]	総務部 情報システム課
㊦文書管理制度改善事業 県実施	文書管理の改善を図るため、電子データ等の管理のあり方の検討、文書管理にかかる点検・監査体制の構築・試行を実施 負担区分 県10%	537 (-)	総務部 法務文書課
㊦次期行革計画策定事業 県実施	「奈良県行政経営改革推進プログラム」が平成31年度に終期を迎えることを機に、新たな行革計画の策定を検討 有識者懇談会の開催 負担区分 県10%	500 (-)	総務部 行政経営・ファシリティマネジメント課
㊦内部統制によるリスクマネジメント構築事業 県実施	内部統制に関する方針を定め、適正に業務を執行するために必要な体制を整備 負担区分 県10%	201 (-)	総務部 行政経営・ファシリティマネジメント課
行政評価の実施 県実施	全庁的なマネジメントサイクルを推進するため、県政課題の現状分析、政策・施策の評価を実施 負担区分 県10%	897 (997)	知事公室 政策推進課
公契約条例適正運用事業 県実施	公契約条例の円滑かつ適正な運用及び普及推進 負担区分 県10%	369 (432)	会計局 総務課
監査における外部専門人材の活用事業 県実施	公認会計士等による専門的な研修等を実施 負担区分 県10%	396 (440)	監査委員 事務局
2 財政マネジメント			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
第3セクター等マネジメント強化事業 県実施	県出資法人等の経営改善等に関するセミナーの開催 統一的な基準による財務書類等の作成支援 負担区分 県10%	千円 800 (920)	総務部 行政経営・ファシリティマネジメント課
徴収強化に向けた取組 県実施	公平かつ適正な課税に向けて、税務調査体制を充実 適正な申告及び納付に向けた法人の実態調査 課税事務（納入通知書等封入封緘業務）の業務委託 県税収納を推進するための手段を提供 コンビニエンスストアでの自動車税等の収納 電子納税に対応するため、マルチペイメントネットワークの運用 自動車税のインターネットによるクレジットカード収納 経験豊富な滞納徴収員を県税事務所及び自動車税事務所に配置し、滞納処分等を推進 自動車税事務所に専用窓口を設置し、自主納付の呼びかけを実施（9月～10月） 自動車税滞納者に対する給与差押の強化 民間事業者を活用し、遠隔地の滞納案件を効率的、効果的に整理 負担区分 県10%	27,778 (27,184)	総務部 税務課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
ふるさと奈良県応援 寄付金推進事業 県実施	本県の魅力を全国に発信し、県外の奈良県出身者等とのつながりを深めるとともに寄付金の受入れを促進 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	千円 4,124 (4,688)	知事公室 政策推進課
税外未収金回収支援 事業 県実施	税外債権の適正な管理及び未収金の回収を強化 弁護士等の専門家による研修会及び個別相談を実施 支払督促の申立て等の法的回収促進にかかる取組を実施 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	284 (122)	総務部 行政経営・ ファシリティ マネジメント課
民間債権回収業者等 への未収金回収委託 (一部再掲) 県実施	母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金未収金債権 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	1,397 (1,397)	こども ・女性局 こども家庭課
	旧県立病院未収金債権 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	134 (142)	医療政策局 病院マネジ メント課
	県営住宅退去者家賃未収金債権 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	550 (600)	まちづくり 推進局 住まい まちづくり課
	高校・大学奨学金返還未収金債権 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	11,963 (5,184)	教育委員会 学校支援課
全国型市場公募地方 債発行事業 県実施	安定的で透明性の高い資金調達を図るため、全国型市場公募地方債を発行 発行予定額 ㊦ 300億円以内（うち共同発行100億円） 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	116,521 (114,963)	総務部 財政課
3 公共施設のファシリティマネジメント			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
県域ファシリティマ ネジメント推進事業 県実施	県有資産の適正管理を図りながら、経営的な観点から資産活用を推進するファシリティマネジメントを実施 ㊦県有の低・未利用資産等の活用促進に向けての検討を実施 ㊧県有資産と連携した活用の検討に向け、市町村有未利用資産のデータ収集を実施 県内の基礎自治体が共同して公共施設を管理・運営する仕組みの検討 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	千円 10,847 (27,093) 債務負担行為 [286]	総務部 行政経営・ ファシリティ マネジメント課
県庁舎系施設南部地 域再配置整備事業 (再掲) [庁舎等整備] 市町村実施	県庁舎系施設南部地域再配置に伴い、旧五條高校跡地において五條市との合同庁舎を整備 ㊦ 庁舎建設工事・工事監理等にかかる負担金 負担区分 県(基金) ¹⁰⁰ %	123,500 (198,181) 債務負担行為 [1,554,600]	総務部 行政経営・ ファシリティ マネジメント課 管財課
県有資産有効活用事 業 県実施	自主財源の確保を図るとともに、地域の活性化に寄与するため、県有の低・未利用資産の売却を促進 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	6,838 (8,833)	総務部 管財課
公の施設運営改善推 進事業 県実施	公の施設における管理及び運営の改善を図り、施設運営の適正化及び施設の活性化、サービスの向上を推進 指定管理者制度導入施設における第三者評価の実施 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	1,206 (8,696)	総務部 行政経営・ ファシリティ マネジメント課

事業名及びその内容

4 県民との対話・説明責任の確保・情報発信力の強化

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
刊行物等による県政 広報 県実施	県民の関心の高い情報をより豊富に、わかりやすく提供 県民だより奈良 576,000部 点字県民だより奈良 140部 声の県民だより奈良 135本 } 年12回配布 負担区分 県10%	千円 227,253 (211,342)	知事公室 広報広聴課
テレビによる県政 広報 県実施	県の主要施策、県政ニュース等の情報をテレビによりわかりやすく発信 県民だより奈良のテレビ版番組「なら いいね！」 月2回(うち1回は再放送) 各回30分 奈良の地域情報発信コーナー「せんとくん通信」 週1回 各回5分 県政ニュース番組「県政フラッシュ」 週2回 各回6分 奈良の地域ニュースを発信する総合ニュース番組 週1回 各回52分 データ放送における専用ページ「奈良県ウィークリー情報」 通年 県政スポットCMの放送 通年 ⑧関西系テレビで奈良県情報を関西一円に発信 年4回 負担区分 県10%	268,509 (262,338)	知事公室 広報広聴課
インターネット放送 局運営事業 県実施	利用者の利便性を高めた動画サイトにより、県政情報をわかりやすく配信 負担区分 県10%	3,550 (3,494)	知事公室 広報広聴課
スマホアプリによる 奈良のニュース発信 事業 県実施	無料配信アプリにより、奈良の地域ニュース、イベント等の現地レポート、県のジャーナル等の情報をスマートフォン等利用者に発信 ⑧動画による情報発信を強化 負担区分 県10%	9,068 (7,839)	知事公室 広報広聴課
デジタルサイネージ による県政ニュース 発信事業 県実施	デジタルサイネージにより、県政ニュース、県の主要イベント等の情報を、多くの県民にタイムリーに発信 負担区分 県10%	6,173 (6,049)	知事公室 広報広聴課
新聞等による県政 広報 県実施	地元紙・全国紙等へ県政広告を掲載 負担区分 県10%	46,493 (49,443)	知事公室 広報広聴課
地域フォーラム開催 事業 県実施	地域が抱える課題をテーマに、知事、市町村長によるパネルディスカッションを行うフォーラムを開催 開催回数 年10回 負担区分 県10%	4,860 (5,715)	知事公室 政策推進課
「相談ならダイヤル」 の運営 県実施	県・市町村等への各種相談や問い合わせに一元的に対応する窓口を運営 県の相談機関等を対象とした電話対応研修の実施 負担区分 県10%	1,099 (1,099)	知事公室 広報広聴課
「あしたのなら表彰 ・ならビューティフル シニア表彰」事業 県実施	あしたのなら表彰 分野・年齢・経験年数にとらわれず、県民に元気や感動を与える活動を行っている個人や団体を表彰 ならビューティフルシニア表彰 70歳以上で心身ともに若々しく、積極的に社会活動を行い、人々の憧れとなるようなシニアを表彰 負担区分 県10%	2,750 (2,750)	知事公室 広報広聴課
県内大学生が創る奈 良の未来事業 県実施	多様化・複雑化する県政の課題を解決するため、県内の大学等に在籍する学生から県政の重要課題に関わる政策提案を募集 負担区分 県10%	2,029 (2,112)	知事公室 政策推進課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
官庁データサイエンティスト育成事業 県実施	「証拠に基づく政策立案（EBPM）」に必要である高度な分析能力を持った職員を育成 実践的なデータサイエンスセミナーの実施 県・市町村職員対象の統計分析相談の実施 負担区分 国負担分を除き県%	千円 733 (710)	知事公室 統計分析課
奈良県EBPM推進事業 県実施	奈良県が抱える政策課題の解決を図るため、「証拠に基づく政策立案（EBPM）」を定着させる取組を実施 奈良スタットイベントの開催 奈良スタットジャーナルの発行 政策課題に対する調査分析の実施 負担区分 国負担分を除き県%	4,807 (4,915)	知事公室 統計分析課